

第78期

中間事業報告書

平成14年4月1日から

平成14年9月30日まで

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第78期上半期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、米国やアジア向けを中心に輸出が伸び、生産も持ち直すなど一部に明るさも見られましたが、民間設備投資や個人消費は引き続き低迷し、景気は依然として厳しい状況でありました。海外におきましても、アジア経済はタイ、中国を中心に概ね堅調に推移いたしました。米国経済は個人消費を中心に陰りが見え始め、欧州にも波及し始めました。

石油化学業界におきましても、アジア向け輸出などで需給基調に上向きの兆しを見せていますが、国内需要の冷えこみやナフサ価格の高止まりなどにより依然として厳しい状況でありました。

当社はこのような環境のもとで、国内販売は医療器材事業を子会社に移管したことなどにより、前年同期を下回りましたが、輸出はアジアを中心とする積極的な営業努力に加え円安効果も相俟って大幅に売上げを伸ばしました。この結果、当上半期の売上高は567億3百万円（うち輸出高229億67百万円）となり、前年同期比0.3%の減収となりました。

利益につきましては、徹底的な経費や物流費の削減に努めましたが、販売価格の下落や原料価格の高止まりにより、経常利益は23億55百万円（前年同期比9.5%減）となりました。一方、中間利益は11億11百万円となり、投資有価証券評価損

などのために中間損失を計上いたしました前年同期と比べて14億81百万円の増益となりました。

中間配当金につきましては、上記のような中間決算の状況を勘案いたしまして、1株につき2円50銭とさせていただきます。

下半期の見通しにつきましては、米国経済の先行き懸念からくる輸出の落込み、民間設備投資および個人消費の低迷など企業を取巻く環境は一段と厳しい状況が予想されます。

当社は、昨年10月に「ZVA」(ゼオン流のEVA)計画を策定し、全ての企業活動が「ZVA」の向上につながる体制をつくりあげ、事業構造改革・財務体質改革・企業風土改革に取り組んでおります。

事業構造改革では、素材事業はこれまでに特殊化を進めてまいりました結果、安定的にキャッシュフローを得るだけでなく、ニッチでも世界トップクラスの事業となりました。この素材事業から得られます安定的なキャッシュフローと当社の独創的技術を活かし、高機能樹脂・精密加工品・情報材料・医療器材・RIM成形品などの新規事業を飛躍の柱として確立させてまいります。

財務体質改革につきましては、主に有利子負債の削減に取り組んでおり、現在まで順調に進行しております。また、全員参加の徹底的なコスト削減活動でありますZ (ゼットシグマ)運動により、グローバル競争を勝ち抜くためのコスト競争力をさらに強化してまいります。このZ運動は企業風土改革にもつながっており、全員参加による機動的かつスピードある風土をさらに強化するための推進力となっております。

これらの改革を通して、グローバルな視点から常にコスト意識を持って「ZVA」を向上させることにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

取締役社長 中野克彦

部門別の概況

ゴム部門

合成ゴムの国内販売は、汎用ゴムではタイヤメーカーの好調な生産・出荷に支えられ、順調に推移いたしました。また、特殊ゴムでは、新品種投入などによる拡販効果と国内自動車の生産台数が前年同期を上回ったため、好調に推移いたしました。

輸出販売は、アジアでの旺盛な需要により、タイヤ向け・樹脂改質材向けとも好調に推移いたしました。この結果、ゴム部門全体の売上高は275億54百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

ラテックス部門

合成ラテックスの国内販売は、ABS樹脂向けが上向きになりましたが、紙加工用が低調であったことおよびコンパウンド事業の撤退等により、売上高は前年同期を下回りました。一方、輸出販売につきましては、手袋向け、特殊用途向けの拡販努力が実り前年同期を上回りました。

この結果、ラテックス部門全体の売上高は68億92百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

化成品部門

化成品関係では、熱可塑性エラストマー-SISは、国内販売は堅調でしたが、輸出販売が不振でありました。一方、石油樹脂は国内販売がトラフィックペイントおよび粘着テープ用途ともに低調でありましたが、輸出販売はアジアを中心に好調に推移いたしました。この結果、化成品全体の売上高は前年同期を上回りました。

化学品関係では、主力製品である合成香料は拡販努力により前年同期を大幅に上回りました。特殊化学品についても順調に販売が推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、化成品部門全体の売上高は120億51百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

情報・環境・健康部門

情報材料関係では、主力の電子材料は、エッチング用ガス（ゼオローラZFL-58）が世界の大手半導体メーカーでの採用が進み、販売は順調に拡大しましたが、一部製品が半導体メーカーの不振の影響を大きく受け、売上高は前年同期を下回りました。画像材料については、重合法トナーの売上高が順調に増加し、前年同期を上回りました。この結果、情報材料全体の売上高は前年同期を若干下回りました。

高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー）関係では、前年度IT不況の影響により低迷していた光学材料用途が回復してきたこと、および新規用途の開発により販売は順調に拡大いたしました。この結果、高機能樹脂全体の売上高は前年同期を上回りました。

RIM（反応射出成形）では、洗面ボール・浴槽パンなどの住宅設備分野は引き続き順調に売上げが増加いたしました。合併浄化槽関連が住宅着工件数の減少の影響を受け、売上げが減少いたしました。なお、本年度より欧米向けに配合液の輸出を開始いたしました。この結果、RIM全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、情報・環境・健康部門全体の売上高は、医療器材事業を子会社に移管したことなどにより、89億47百万円（前年同期比20.7%減）と前年同期を下回りました。

その他の部門

塩化ビニル樹脂関係の売上高は、塩ビ業界の不振により前年同期を下回りました。ライセンス収入および設備販売も前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の部門全体の売上高は12億56百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

中間貸借対照表（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	62,566	流 動 負 債	73,427
現金及び預金	5,048	支 払 手 形	89
受 取 手 形	796	買 掛 金	25,908
売 掛 金	19,183	短 期 借 入 金	24,042
た な 卸 資 産	17,801	コマーシャルペーパー	3,000
未 収 入 金	13,816	一年以内償還社債	10,000
その他の流動資産	6,570	引 当 金	1,452
貸 倒 引 当 金	651	その他の流動負債	8,935
固 定 資 産	94,706	固 定 負 債	24,415
有 形 固 定 資 産	54,837	社 債	10,000
建 物	10,982	長 期 借 入 金	7,282
機 械 装 置	26,341	退 職 給 付 引 当 金	6,405
土 地	9,031	その他の引当金	673
その他の有形固定資産	8,482	その他の固定負債	53
無 形 固 定 資 産	2,665	負 債 合 計	97,842
投 資 等	37,202	資 本 の 部	
投資有価証券	30,497	資 本 金	24,211
その他の投資	7,147	資 本 剰 余 金	18,335
投資等評価引当金	40	資 本 準 備 金	18,335
貸 倒 引 当 金	401	利 益 剰 余 金	17,213
繰 延 資 産	78	利 益 準 備 金	3,026
資 産 合 計	157,350	任 意 積 立 金	11,110
		中 間 未 処 分 利 益	3,076
		（うち中間利益）	1,111
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	250
		自 己 株 式	1
		資 本 合 計	59,508
		負 債 資 本 合 計	157,350

（注）有形固定資産の減価償却累計額 120,339百万円

中間損益計算書 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	56,703
売上高	56,703
営業費用	53,456
売上原価	41,202
販売費及び一般管理費	12,254
営業利益	3,246
営業外損益の部	
営業外収益	699
受取利息・配当金	422
その他営業外収益	276
営業外費用	1,590
支払利息	504
その他営業外費用	1,086
経常利益	2,355
特別損益の部	
特別利益	458
固定資産売却益	30
貸倒引当金戻入額	218
投資有価証券売却益	209
特別損失	1,692
固定資産処分損	168
投資有価証券評価損	188
投資有価証券売却損	316
会計基準変更時差異に係わる退職給付引当金繰入額	1,020
税引前中間利益	1,121
法人税，住民税及び事業税	9
過年度外国税額	112
法人税等調整額	112
中間利益	1,111
前期繰越利益	1,964
中間未処分利益	3,076

中間連結貸借対照表（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	104,422	流 動 負 債	109,959
現金及び預金	10,001	支払手形及び買掛金	41,084
受取手形及び売掛金	43,489	短期借入金	39,992
有価証券	114	引当金	1,879
たな卸資産	32,806	その他	27,004
未収入金	13,535	固 定 負 債	39,669
その他	5,210	社 債	10,000
貸倒引当金	733	長期借入金	13,489
固 定 資 産	109,102	退職給付引当金	7,566
有形固定資産	75,872	その他の引当金	764
建物及び構築物	18,956	連結調整勘定	685
機械装置及び運搬具	36,873	その他	7,165
土地	12,769	負 債 合 計	149,628
その他	7,274	少数株主持分	
無形固定資産	7,713	少 数 株 主 持 分	1,227
投資その他の資産	25,517	資 本 の 部	
投資有価証券	20,214	資 本 金	24,211
その他	6,282	資 本 剰 余 金	18,336
貸倒引当金	979	利 益 剰 余 金	22,505
繰 延 資 産	89	その他有価証券評価差額金	259
資 産 合 計	213,613	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,859
		自 己 株 式	176
		資 本 合 計	62,758
		負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	213,613

（注）有形固定資産の減価償却累計額 140,364百万円

中間連結損益計算書 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	99,543
売上原価	74,208
売上総利益	25,335
販売費及び一般管理費	20,670
営業利益	4,665
営業外収益	702
受取利息	65
受取配当金	241
貸料	72
分譲利益	104
雑益	220
営業外費用	2,750
支払利息	888
為替差損	1,013
たな卸資産処分損	437
雑損	412
経常利益	2,617
特別利益	576
固定資産売却益	31
投資有価証券売却益	288
貸倒引当金戻入額	255
その他	2
特別損失	2,356
投資有価証券売却損	316
投資有価証券評価損	469
会計基準変更時差異に係わる退職給付引当金繰入額	1,073
その他	498
税金等調整前中間純利益	837
法人税，住民税及び事業税	244
過年度外国税額	112
法人税等調整額	147
少数株主損失	78
中間純利益	636

備考 事業の概況，中間貸借対照表および中間損益計算書の記載金額は，それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

ただし，中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書は表示単位未満四捨五入により表示しております。

主な事業内容

ゴム部門	スチレン・ブタジエンゴム 溶液重合スチレン・ブタジエンゴム ブタジエンゴム イソブレンゴム ハイ・スチレンゴム，ハイ・スチレンレジ アクリロニトリル・ブタジエンゴム NBR/PVCラテックス共沈ブレンド NBR/PVCドライブレンド 粉末NBR アクリルゴム エピクロロ・ヒドリンゴム 水素化ニトリルゴム カーボン・マスターバッチ 合成ゴム系ポリマーアロイ	
ラテックス部門	スチレン・ブタジエン系ラテックス ブタジエン系ラテックス アクリロニトリル・ブタジエン系ラテックス アクリレートラテックス 塩化ビニル系ラテックス ラテックスコンパウンド	
化成製品部門	化 成 品 化 学 品	C ₅ 石油樹脂 熱可塑性エラストマーSIS コンクリート流動化剤 生コンクリート減水剤 水系分散剤 エポキシ硬化剤 合成香料 C ₅ 系特殊化学品，医農薬中間体
情報・環境・健康部門	情報材料 高機能樹脂 環境資材 RIM成形品 医療器材	フォトレジスト，電子線レジスト，剝離液，薬液自動供給装置，トナー関連製品，磁気テープ用バインダー樹脂 シクロオレフィンポリマーおよび加工品 廃ゴムやプラスチックをリサイクルした景観資材 公園整備用諸資材 土木資材(法面保護材，緑化材，地盤補強安定材) 道路舗装用アスファルト改質材 合併処理浄化槽，住宅設備部材，建・農機用部品，ゲーム機外箱など 内視鏡下の治療用各種カテーテルなど
その他の部門	塩化ビニル樹脂 技術供与・援助	MBS樹脂 塩化ビニル樹脂製造受託 ブタジエン抽出技術 イソブレン抽出技術 ブテン1抽出技術 合成ゴムおよび合成ラテックス製造技術

世界に誇れる技術をご紹介します

光学用機能樹脂 ゼオネックス

ガラスとプラスチックの特性を併せ持つゼオネックス。OA機器、オーディオ、カメラのプリズム、レンズなどに大活躍しています。



重合法トナー

世界で初めて工業化に成功した重合法トナー。優れた解像力と高速印字に対応できるトナーとして、レーザープリンターやファクスなどに使われています。

半導体用エッチングガス ゼオローラZFL-58

ゼオローラは、オゾン層を破壊しない、環境にやさしい最先端のエッチングガス。半導体製造工程で活躍しています。



RIM大型成形品

大型・複雑な形状のプラスチック製品を自由に成形。建設機械のパーツや住宅用の浴槽ユニット、合併処理浄化槽、洗面ボウルなどで活躍しています。

水素化ニトリルゴム ゼットポール

熱や油、摩耗に強い特殊合成ゴム。タイミングベルトなど、自動車エンジンの最重要保安部品などに使われています。



光学用高性能フィルム ゼオノアフィルム

ゼオノアフィルムはパソコンや携帯電話の液晶パネルに使用される位相差フィルムや偏光板保護膜、タッチパネル用透明導電膜などの光学用フィルムとして期待されています。

合成香料

化学合成によりつくられる、安全で高品質の合成香料。花・若葉・フルーツなど、さまざまな匂いがあります。香水やシャンプー、食品用香料などの用途で世界の人々に使用されています。



光学用高性能樹脂 ゼオノア

ゼオノアは、液晶モニターのバックライト導光板や大型液晶テレビのバックライトの拡散板として大きな注目を集めています。

会社の概要（平成14年9月30日現在）

商号 日本ゼオン株式会社（ZEON CORPORATION）

設立 昭和25年4月12日

資本金 242億1千1百万円

事業所

本社 東京都千代田区丸の内2-6-1（古河総合ビル）
〒100 8323 電話03（3216）1772

（第二本社
オフィス） 東京都港区芝公園2-4-1（秀和芝パークビル）

大阪事務所 大阪市淀川区西宮原1-8-29（テラサキ第二ビル）

名古屋事務所 名古屋市名東区本郷3-134（TAKビル）

高岡工場 富山県高岡市荻布630

川崎工場 川崎市川崎区夜光1-2-1

徳山工場 山口県徳山市那智町2-1

水島工場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1

総合開発センター 川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員の状況

従業員数		平均年齢	平均勤続年数
男性	2,080名	44.6歳	23.9年
女性	151	31.3	10.9
合計または平均	2,231	43.7	23.0

株式の状況（平成14年9月30日現在）

株式の状況

会社が発行する株式の総数	800,000,000株
発行済株式の総数	242,075,556株

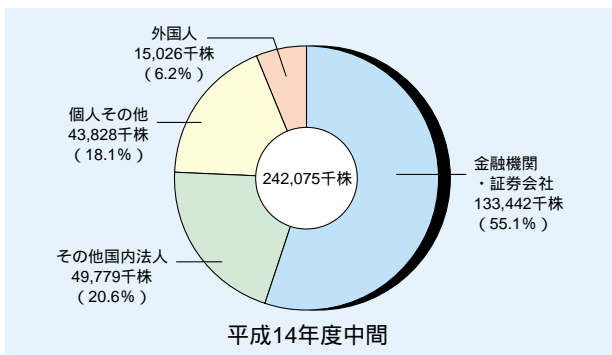
株主数

18,650名（前期末比518名増）

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
古河電気工業株式会社	15,032千株	6.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,449	5.14
株式会社みずほコーポレート銀行	12,101	5.00
横浜ゴム株式会社	11,632	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,303	4.67
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	9,880	4.08
株式会社みずほ銀行	8,925	3.69
朝日生命保険相互会社	7,679	3.17
旭化成株式会社	6,438	2.66
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	6,311	2.61

株式の所有者別状況




役

員 (平成14年9月30日現在)

取 締 役 社 長	中 野	克	彦
專 務 取 締 役	大 多 和		豊
專 務 取 締 役	古 河	直	純
常 務 取 締 役	山 崎	正	宏
常 務 取 締 役	称 原	幹	雄
常 務 取 締 役	渡 辺	浩	志
取 締 役	香 川		大
取 締 役	平 松	映	章
取 締 役	関	秀	樹
取 締 役	三 嶋	洋	一
取 締 役	夏 梅	伊	男
取 締 役	斎 藤	義	順
取 締 役	和 田	靖	郎
取 締 役	岡 田	誠	一
取 締 役	宮 本	正	文
取 締 役	小 倉	由	郎
常 勤 監 査 役	中 島	耕	一 郎
常 勤 監 査 役	瀬 間		敏
監 査 役	富 永	靖	雄
監 査 役	藤 田		讓

株主メモ

決算期日	3月31日
配当金受領 株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは 9月30日
基準日	3月31日（そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。）
公告方法	日本経済新聞
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番地1号(〒105 - 8574)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168 - 0063) 電話(03)3323 - 7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店



日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号
(〒100 - 8323)

電話 (03) 3216 - 1772

<http://www.zeon.co.jp>